

7 予算額等

単位：千円

	予算額	決算額	事業経費		経常経費		
			予算額	決算額	予算額	決算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成12年度)	5,384,603	4,448,583	1,195,949	1,175,711	4,188,654	3,272,872	
13年度	予算額・決算額	5,075,405	4,929,017	1,152,194	1,164,279	3,923,211	3,764,738
	独自財源からの収入額	12,459	10,433	12,459	10,433	0	0
	運営費交付金	4,901,662	4,742,803	978,451	978,065	3,923,211	3,764,738
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	161,284	161,265	161,284	161,265	0	0
14年度	予算額・決算額	5,466,904	5,217,914	1,066,100	1,110,288	4,400,804	4,107,626
	独自財源からの収入額	9,965	20,748	9,965	20,748	0	0
	運営費交付金	5,375,527	5,081,964	974,723	974,338	4,400,804	4,107,626
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	75,912	87,998	75,912	87,998	0	0
15年度	予算額・決算額	5,908,463	6,211,714	1,472,873	2,009,162	4,435,590	4,202,552
	独自財源からの収入額	5,005	16,097	5,005	16,097	0	0
	運営費交付金	5,480,110	5,247,048	1,202,992	1,203,355	4,277,118	4,043,693
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	249,638	730,900	249,638	730,900	0	0
16年度	予算額・決算額	5,826,894	5,526,641	1,389,158	1,396,352	4,437,736	4,130,289
	独自財源からの収入額	5,005	12,239	5,005	12,239	0	0
	運営費交付金	5,285,291	4,977,802	1,183,736	1,184,001	4,101,555	3,793,801
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	169,775	141,879	169,775	141,879	0	0
17年度	予算額・決算額	5,639,784	5,391,811	1,284,384	1,262,495	4,355,400	4,129,316
	独自財源からの収入額	5,005	5,791	5,005	5,791	0	0
	運営費交付金	5,341,068	5,101,453	1,175,394	1,161,862	4,165,674	3,939,591
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	83,985	33,686	83,985	33,686	0	0
18年度	予算額・決算額	5,676,989	5,688,164	1,228,489	1,724,812	4,448,500	3,963,352
	予算額・決算額	B 1,831,490 C 829,444	B 1,679,852 C 810,024	B 499,945 C 242,215	B 512,805 C 249,139	B 1,331,545 C 587,229	B 1,167,047 C 560,884
	独自財源からの収入額	11,926 B 23,567 C 32	4,953 B 25,993 C 32	11,926 B 23,567 C 32	4,953 B 25,993 C 32	0 B 0 C 0	0 B 0 C 0
	運営費交付金	5,564,728 B 1,772,282 C 829,412	5,060,825 B 1,598,802 C 791,971	1,116,228 B 440,737 C 242,183	1,097,473 B 431,754 C 231,086	4,448,500 B 1,331,545 C 587,229	3,963,352 B 1,167,047 C 560,884
	補助金等	0 B 0 C 0	0 B 0 C 0	0 B 0 C 0	0 B 0 C 0	0 B 0 C 0	0 B 0 C 0
	施設費	100,335 B 35,641 C 0	577,702 B 29,730 C 9,345	100,335 B 35,641 C 0	577,702 B 29,730 C 9,345	0 B 0 C 0	0 B 0 C 0
	予算額・決算額	8,624,519		2,518,584		6,105,935	
	独自財源からの収入額	35,569		35,569		0	
	運営費交付金	7,858,296		1,752,361		6,105,935	
	補助金等	0		0		0	
	施設費	730,654		730,654		0	
備考	「予算額」の欄は決算報告書の支出予算額ベース、「決算額」の欄は決算報告書の支出決算額ベースで記載。19年度の経常経費の予算額には、統合による減額（11,580千円）を含む。						

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	4,743,552	675,566	0	1,250,000	243,104
14年度	4,824,434	1,060,944	0	1,250,000	243,073
15年度	5,320,162	1,016,320	0	1,250,000	243,042
16年度	5,296,490	1,090,502	0	1,250,000	243,022
17年度	5,094,248	1,081,674	0	1,250,000	243,004
18年度	5,576,597	1,165,264	0	1,635,003	242,994

(2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	1,382,838	0	-	0	-
14年度	1,716,305	0	-	0	-
15年度	1,833,281	0	-	0	-
16年度	1,962,415	0	-	0	-
17年度	1,441,073	0	-	0	-
18年度	2,165,135	0	-	0	-

(3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-
13年度	3,360,714	3,540,720	-	0
14年度	3,108,129	3,540,720	積立金	1,916
15年度	3,486,881	3,540,720	積立金	6,775
16年度	3,334,074	3,540,720	積立金	7,964
17年度	3,653,174	3,540,720	積立金	9,324
18年度	3,411,461	3,540,720	前中期目標期間繰越積立金	306

備 考

- 1 貸借対照表に基づき記載。
- 2 「移行前の組織の最終1年間」の欄については、独法移行前は企業会計でないため、資産・負債・資本と整理できないため記載せず。

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から現物出資された資産	土地 建物 建物附属設備 構築物 機械及び装置 工具器具備品	1,250,000 243,135 583,461 1,445 808,815 653,863		0
13年度末	土地 建物 建物附属設備 構築物 機械及び装置 工具器具備品	1,250,000 243,104 547,521 1,352 680,272 477,861		0
14年度末	土地 建物 建物附属設備 構築物 機械及び装置 工具器具備品	1,250,000 243,073 511,551 1,260 569,165 312,697		0
15年度末	土地 建物 建物附属設備 構築物 機械及び装置 工具器具備品	1,250,000 243,042 476,041 1,167 479,236 156,645		0
16年度末	土地 建物 建物附属設備 構築物 機械及び装置 工具器具備品	1,250,000 243,022 449,224 1,075 401,892 91,885		0
17年度末	土地 建物 建物附属設備 構築物 機械及び装置 工具器具備品	1,250,000 243,004 425,869 982 329,958 85,598		0
18年度末	土地 建物 建物附属設備 構築物 機械及び装置 工具器具備品	1,250,000 242,994 403,161 890 264,038 83,865		0

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 無償譲渡された資産	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	19,207 12,148 540,562		0
13年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	14,924 9,271 409,489		0
14年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	13,400 6,626 297,200	電話加入権	6,048
15年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	11,961 4,374 205,656	電話加入権	6,048
16年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	10,522 2,485 125,543	電話加入権	6,048
17年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	9,083 1,612 71,240	電話加入権	6,048
18年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	7,481 1,063 63,523	電話加入権	3,175

備考 無形資産の電話加入権は、発足時に資産とは評価せず、財務諸表上、13年度は未計上であった。なお、14年度において資本剰余金に計上した。また、18年度においては減損会計基準に該当し、損益外の処理を行った。

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(13年3月)	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
有	有	有	有	有
17年度末	18年度末			
有	有			

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	新日本監査法人
		監査意見	財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人農林水産消費技術センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
14年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	新日本監査法人
		監査意見	財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人農林水産消費技術センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
15年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	あずさ監査法人
		監査意見	財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人農林水産消費技術センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
16年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	あずさ監査法人
		監査意見	財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人農林水産消費技術センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
17年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	あずさ監査法人
		監査意見	財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人農林水産消費技術センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
18年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	あずさ監査法人
		監査意見	財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人農林水産消費技術センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
備考			
(注)当該監査法人とは、独立行政法人会計基準に基づいた会計業務に関するコンサルタントとして契約を締結しているものであるため、監査意見欄には、決算におけるコンサルタントとしての意見を記載した。			
(注)法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。			

11 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

引き続き調査中

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

引き続き調査中